舟形町水道事業経営戦略

団体名：山形県最上郡舟形町
事業名：舟形町水道事業
策定日：平成29年3月
計画期間：平成29年度～平成38年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

①給水

供用開始年月日	昭和44年7月	計画給水人口	5,530人
法適（全部・財務）・非適用の区分	法適（全部）	現在給水人口	5,668人
		有収水量密度	-

②施設

水源	☐ 表流水 ☐ ダム ☐ 伏流水 ☒ 地下水 ☐ 受水 ☐ その他		
施設数	浄水場設置数	0	管路延長 53.6 km
	配水池設置数	10	
施設能力	2,460 m ³ /日		施設利用率 70.0%

③料金

料金体系の概要・考え方	一般料金（基本料金）1,620円/月（使用料金）205.2円/m ³ （10m ³ を越えるもの）	
料金改定年月日 （消費税のみの改定は含まない）	平成9年4月1日	

④組織

地域整備課3名（課長1名、課長補佐1名、主査兼係長1名）

(2) これまでの主な経営健全化の取組

・維持管理及び異常時の初期対応の民間委託を行い、職員を1名減した。

(3) 経営較分析表を活用した現状分析

別紙「経営比較分析表」のとおり。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

<p>・舟形町人口ビジョンの推計値及び水道設計指針に上げられている主な推計手法である時系列傾向分析、コーホート法による分析、国立社会保障・人口問題研究所（厚生労働省）による推計をもとに人口の検討を行った。</p> <p>・舟形町人口ビジョンの推計値は時系列傾向分析の結果と整合性を持ち、また、町は「第6次舟形町基本構想」に従い社会構造の変化に対応する新しい町づくりに取り組んでおり、その基本となる人口動態の推計値が「舟形町人口ビジョン」に示されている。よって、「舟形町人口ビジョン」の推計値を採用し、町の施策との整合性を図りながら事業環境を予測する。</p> <p>・平成27年の給水人口5,668人、平成38年度予測給水人口4,800人。</p>
--

(2) 水需要予測

別紙の平成 28 年度以降の給水人口及び給水量の推計値を示した。

(生活用) は、平成 28 年度 1,146m³/日から平成 38 年度 987m³/日に減少。

(業務・営業用) 平成 28 年度 353m³/日から平成 38 年度 520m³/日に増加。

(工場用) 平成 28 年度 0m³/日から平成 38 年度 0m³/日。

有収水量は生活用が緩やかに減少するが、町の施策等による業務・営業用の増加を見込み、ほぼ横ばいと推計した。

(3) 料金収入の見通し

水需要の予測から、料金収入は年間 200 千円ほどの減少で推移すると見込まれる。

(4) 施設の見通し

施設については、平成 20 年度から施設改修を行っており、平成 28 年度で一旦完了している。

平成 29 年度から 3 カ年で浄水施設に膜ろ過設備を導入し、より安全安心な水道用水を供給する予定である。

施設の能力については、有収率が平成 28 年度 97.0%であり、平成 38 年度には 90.0%と推計しており、ダウンサイジング等の見直しは当面必要ないと考えられる。

(5) 組織の見直し

現状を見込む。

3. 経営の基本方針

舟形町の水道は、昭和 44 年に第 1 舟形簡易水道を創設し、昭和 49 年に第 2 舟形簡易水道が給水を開始して以来、これまでそれぞれ 5 次にわたる拡張事業を経て現在に至る。

平成 29 年度末にこれらの簡易水道事業を統合し、平成 29 年度から舟形町水道事業を創設する。これに伴い、企業会計方式を導入し、受益者負担を原則とした独立採算による事業運営を行っていく必要があるが、高齢者世帯の増加等で、料金収入を引き上げることも困難な状況である。

本経営戦略の基本方針は以下のとおり。

①安全な水の安定供給

- ・水道施設の点検・更新を計画的に行い、断水事故等の未然防止を行う。

②経営の健全化

- ・未収対策等に積極的に取り組み、給水収益の確保を図る。
- ・整備履歴、補修履歴を活用し、適期の部品交換補修を行い、ライフサイクルコストの低減を図る。

4. 投資・財政計画 (収支計画)

(1) 投資・財政計画 (収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画 (収支計画) の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

目標	高度浄水施設 (膜ろ過設備) の導入
----	--------------------

【投資の内容】

平成 29 年度から 3 カ年で沖の原浄水場に高度浄水施設 (膜ろ過設備) を導入し、安全な水の供給に努める。

【収支計画に反映した取り組み】

計画されている建設改良は平成 30 年度で完了となり平成 31 年度以降の計画はない。

②収支計画のうち財源についての説明

目標	現行料金を維持しつつ、経営の安定化を図る。
----	-----------------------

<p>町の高齢者比率が高くなる中で料金の引き上げは困難である。 平成 31 年以降は地方債償還費用の占める割合が大きくなっており、これについては一般会計からの繰入金で対応する。</p> <p>【収支計画に反映した取り組み】 企業債元利償還金の財源として一般会計から繰り入れる。</p>
--

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>投資以外の経費としては、施設管理の委託費、光熱水費、地方債に係る支払利息、職員給与で全体の 80%程度を占めている。委託費は水需要の予測から緩やかに減少すると見込まれ、光熱水費は膜ろ過設備の導入もあるが全体としては、緩やかな減少傾向と推測する。</p>

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	検討していない。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	廃止・統合は予定していない。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	給水人口を考慮し、更新時に検討を行う。
施設・設備の長寿命化等の投資 の平準化	計画的な整備補修ができるよう、補修履歴等の整理活用を実施する。
広域化	検討していない。
その他の取組	なし。

②財源について検討状況

料金	検討していない。
企業債	なし。
繰入金	建設工事に係る償還金及び利息について繰入を継続する。
資産の有効活用等(*1)による収入増加の取組	なし。
その他の取組	なし。

*1 有休資産の売却や貸付、債権運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③投資以外の経費についての検討状況

委託料	委託可能な業務は委託していく。
修繕費	突発事故の対応等高コストの修繕がないよう、適正な維持管理と計画的な点検、更新を行う。
動力費	給水人口の状況を踏まえ、それに応じた設備整備、運用計画を検討する。
職員給与費	なし。
その他の取組	なし。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	平成 29 年度から地方公営企業法を全部適用し、企業会計を導入することから、決算状況を把握した上で経営戦略の見直しを行う。
---------------------	---